高齢化、過疎化、所得格差の拡大と、高齢世帯、地方在住世帯、低所得世帯の金融資産選択＊　＊＊

郵政総合研究所プロジェクト研究部
梶村　　均
小原　　宏
加藤　美和
高橋　朋一

【要約】

① 高齢化の急激な進展が見られ、特に地方で高齢化率は高くなっている。
② 人口の都市への集中が進展している。
③ 世帯間所得格差が広がっており、特に高齢になるほど、その傾向が顕著である。
④ インターネット、インターネットバンキングの利用は、地方で少ない。
⑤ コンビニＡＴＭは特に大都市で多く、地方では少ない。
⑥郵便局を除いて金融機関の数は大きな勢いで減少してきている。また、地銀、信金、農協の支店は、偏在化の傾向が強くなってきている。
⑦　過疎化、高齢化、所得格差の拡大が進行する中、郵便局は、地方在住世帯、高齢世帯、低所得世帯に選択される傾向にあり、これら世帯の金融サービス利用の受け皿となっている。

本文

昨今、高齢化の進展、人口の都市集中・地方の過疎化、世帯間所得格差の進行などの社会的変化が生じてきている。これに加えて、金融の自由化等により、銀行等の金融機関の再編、合理化、効率化が進み、またインターネットの普及によるネットバンキングの進展などがみられる。

郵便局は従来から親しみやすいという評価が定着しているが、以上のような環境変化の中、地方在住世帯、高齢世帯、低所得世帯の金融機関選択がどのように変化しているかについて、郵政総合研究所が行っている「金融機関利用に

＊ 本研究内容及び意見は、執筆者個人に属し、郵政総合研究所の公式見解を示すものではありません。また、いかなる誤謬も筆者個人の責任に属します。

＊＊ フジサンケイビジネスアイ・１７年１月７日に記事が紹介されています。

関する意識調査」によって、郵便局と他の金融機関を対比して見ていくことにする。

１　社会の構造的変化

①　高齢化の進展

高齢化率（６５歳以上人口の割合）は、２０００年、１７．４％であったものが、２００６年には２０％を超え、２０１０年２２．５％、２０２０年２７．８％と非常に速い速度で進行すると予測され、また、これを都道府県別に見ると、２０００年では埼玉県１２．８％、神奈川県１３．８％、愛知県１４．５％、大阪府１４．９％と三大都市圏で低く、島根県２４．８％、高知県２３．６％、秋田県２３．５％と、地方で高くなっている。（国立社会保障・人口問題研究所、中位推計）

②　人口の集中

平成２年から平成７年、平成７年から平成１２年の人口の増減を都道府県別に見ると、最初の５年では人口増加３４県、減少１３県なのに対し、次の５年では、増加２４県、減少２３県と減少に転じた県が多くなっている。また、平成７年から１２年までの５年間は、北海道、東北では宮城県のみ増加、関東は全県で増加、東海、近畿は和歌山県以外で増加、中国は岡山県以外で減少、九州は福岡県以外で減少、ということで、おおよそ三大都市圏及び、各ブロックの中核都市に人口が集中する傾向になっている。（国勢調査）

③　世帯間所得格差の進行

所得格差をジニ係数（０と１の間の係数で、０に近いほど格差が少なく１に近いほど格差が大きい。）で見てみる。まず時系列で、全世帯の全国平均を見ると、平成元年０，２９３，平成６年０．２９７，平成１１年０．３０１となっており、徐々に世帯間の所得格差は増加の傾向にある。また、現状を５歳ごとの年齢区分別でみると、平成１１年では、２５歳未満、２５歳以上３０歳未満、３０歳以上３５歳未満等、５０歳未満ではどの区分でも０．２５以下、６０歳未満まで０．２５以上０．３以下、６０歳以上では、６０歳以上６５歳未満等、７５歳以上までのすべての区分で０．３以上で、概ね年齢区分が上がるにつれて格差が拡大する傾向にある（平成元年、６年、１１年　総務省統計局全国消費実態調査）。

以上、高齢化の進展（特に地方）、人口の都市への集中、所得格差の拡大についてみてきたが、一方、インターネットバンキングやコンビニＡＴＭの普及により、金融サービスへのアクセスが容易になりつつある。そこで、以下ではその現状を見ることとする。

④　インターネットの利用とインターネットバンキング

インターネットの普及は、距離の克服という観点から、地方の人々の利用が期待されるところである。ブロードバンドサービスの提供状況は、表１のとおりとなっており、特に、地方ほど普及が遅れている。

表１

ブロードバンドサービスが提供されている市町村数

	全国	過疎地域
ＡＤＳＬ	2567(82.2%)	661(57.5%)
ケーブル	860(27.5%)	102(8.9%)
光ファイバ	875(28.0%)	35(3.0%)

（　）内は全市町村数、全過疎市町村数に占める割合

（ブロードバンドの現状とこれまでの取組、１６年６月　総務省）

郵政総合研究所が平成１５年に行った「金融機関の利用に関する意識調査」（詳細は後述）によると、インターネットを現在利用している世帯の割合、及びその中でインターネットバンキングを利用したことがある世帯の都市規模別割合は、表２のとおりとなっている。

表２

	インターネットを現在利用している	インターネットバンキングを利用したことがある（それぞれの都市規模の全世帯に対する割合）
都市規模別		
東京都区部	44.9%	13.2%
政令指定都市	37.9%	8.4%
人口１５万人以上の市	39.8%	7.9%
人口５万人以上の市	33.4%	7.1%
その他の市	18.3%	3.3%
町村	27.1%	2.8%

これを見ると、インターネット、インターネットバンキングの利用は地方在住者ほど少なくなっており、これらの人々のインターネットバンキングへのアクセスの利便性は、そうでない人々に比べ、相対的に低くなっている。距離の克服という面では未だ不十分であるといえる。

⑤　コンビニと金融サービス

現在では、コンビニでもＡＴＭが設置され、コンビニから現金を振り込んだり、カードで現金の預け入れ、引き出しができる。ここで全国のコンビニＡＴＭの普及状況をみてみる。コンビニＡＴＭは、アイワイバンク、Ｅ－Ｎｅｔ、@ＢＡＮＫ、ローソンＡＴＭがあるが、それらのＡＴＭが全く設置されていない県は、東北地方で３県、中国地方３県、四国は全ての県、九州は４県と、地方での設置は遅れている。また、他の県でも地方では人口当たりの設置数は少なくなっている。人口１万人当たりの設置台数が１台未満（０を含む。）の県は２８となっている。（企業のホームページ及び郵政総合研究所の聞き取り調査）

⑥　郵便局と他の金融機関の設置状況

次に全国の郵便局と他の金融機関の設置数と分布状況を時系列で見てみる。

表３は、都道府県別の金融機関数と人口当たりの店舗数の都道府県分布の変動係数（標準偏差/平均値、分布の偏りの程度を表し、大きいほど偏りがある）の時系列データである。郵便局を除いてどの金融機関もこの６年で店舗数が大幅に減少している。店舗の都道府県別人口当たりの設置状況は、郵便局が最も偏りが少なく、次いで、信金・信組、地銀・第二地銀の順となっている。都銀、農協・漁協の係数が高くなっているのは、それぞれが、大都市、地方に非常に特化して店舗を設置しているからである。分布の変化を時系列で見ると、郵便局はほぼ変化がなく、都銀は改善してきている。都銀が改善してきているのは、合併により、都心に多く配置された店舗の統廃合が進んだことにより、都心の店舗が減少したことと思われる。地銀・第二地銀、信金・信組、農協・漁協は分布の偏りが増してきており、店舗数の減少とあいまって、より人口当たりの店舗数の少ないところから、店舗が撤退しているということができる。

表３

上段が店舗数、下段が変動係数

	Ｈ５	Ｈ１０	Ｈ１６年	店舗数増減 Ｈ１０―Ｈ５	Ｈ１６－Ｈ１０
都銀	3568	3348	2299	-220	-1049
	0.97	0.90	0.79		
地銀・第二地銀	12706	12577	11116	-129	-1461
	0.58	0.58	0.64		
信金・信組	11383	11490	10069	107	-1421
	0.54	0.54	0.61		

農協・漁協	5266	3578	1520	-1688	-2058
	1.11	1.03	1.67		
郵便局	24253	24629	24752	376	123
	0.44	0.43	0.44		

２　地方在住世帯、高齢世帯、低所得世帯の金融機関選択動向

このような状況の中、全国、地方在住世帯、高齢世帯、低所得世帯の金融機関選択の動向を表４―１～表４－４にまとめた。資料は、郵政総合研究所が平成元年以降隔年で行っている「金融機関利用に関する意識調査」（全国６０００世帯、層化二段無作為抽出）の中で、世帯が最も多く利用する金融機関についての、平成５年、９年、１１年、１３年、１５年分データを用いた（平成７年については、世帯が最も多く利用する金融機関についての質問を行っていない。）。

全国的にみると、都銀、地銀、郵便局の利用が増加し、信金、農協の利用が減少している。平成５年から１３年までは、最も利用されている割合は、地銀、都銀、信金、郵便局、農協の順であったが、平成１５年には郵便局が信金を抜いて、地銀、都銀、郵便局、信金、農協の順になっている。

表４－１　全国での最も利用の多い金融機関

（%）

	合計				
	H5	H9	H11	H13	H15
都市銀行	20.3	21.9	22.8	24.9	24.4
地方銀行	32.1	34.7	36.0	37.0	37.9
信用金庫	17.5	15.2	17.3	15.1	13.6
郵便局	12.3	14.3	15.6	14.0	15.7
農協･漁協	11.4	10.2	7.2	7.3	7.1

表４－２

	人口5万未満の市					郡部				
	H5	H9	H11	H13	H15	H5	H9	H11	H13	H15
都市銀行	4.4	3.2	6.5	3.3	4.2	3.1	4.5	4.6	6.3	4.6
	0.22	0.15	0.29	0.13	0.17	0.15	0.21	0.20	0.25	0.19
地方銀行	43.8	46.4	44.8	46.0	38.3	40.0	40.7	40.1	44.1	40.3
	1.36	1.34	1.24	1.24	1.01	1.25	1.17	1.11	1.19	1.06
信用金庫	17.7	14.5	14.4	11.8	24.2	16.5	14.4	17.9	13.9	12.4
	1.01	0.95	0.83	0.78	1.78	0.94	0.95	1.03	0.92	0.91
郵便局	16.4	17.3	18.9	19.9	18.3	12.8	15.7	18	12.1	19.7
	1.33	1.21	1.21	1.42	1.17	1.04	1.10	1.15	0.86	1.25
農協･漁協	15.9	18.6	14.4	16.6	13.3	26.6	24.1	18.6	21.1	22
	1.39	1.82	2.00	2.27	1.87	2.33	2.36	2.58	2.89	3.10

（上段は最も利用の多い金融機関の割合(%)、下段は、上段の数値を全国の率で除した数値で、全国の増減に対する各金融機関の相対的利用割合を示す。表４－３、表４－４も同じ）

人口５万人未満の市、町村でみると、銀行は利用は低いが、郡部で上昇傾向にある。地銀は利用は多いが人口５万人未満の市で減少、郡部で増加傾向にある。信金は地銀と逆の傾向にある。郵便局は市部でも郡部でも増加、農協は減少傾向にある。

表４－３

	50代					60代以上				
	H5	H9	H11	H13	H15	H5	H9	H11	H13	H15
都市銀行	19.8	20.5	21.7	23.5	20.7	16.2	17.2	16.9	18.2	16.2
	0.98	0.94	0.95	0.94	0.85	0.80	0.79	0.74	0.73	0.66
地方銀行	34.9	35.2	36.7	38.9	43.6	33.1	33.7	32.4	33.1	34.6
	1.09	1.02	1.02	1.05	1.15	0.89	0.97	0.90	0.89	0.91
信用金庫	19.3	17.5	20.7	17.5	14.4	13.8	16.1	16.7	17.6	16.3
	1.10	1.15	1.20	1.16	1.06	0.79	1.06	0.97	1.17	1.20
郵便局	12	15.1	14	11.7	13	15.3	18.3	19.9	16.7	19.9
	0.98	1.06	0.90	0.84	0.83	1.24	1.28	1.28	1.19	1.27
農協･漁協	12.4	11.3	5.7	6.4	6.9	20.1	14.6	12.5	12.5	11.5
	1.09	1.11	0.79	0.88	0.97	1.76	1.43	1.74	1.71	1.62

（平成９年のみ、７０歳以上の方へのアンケートを実施しておらず、６０代以上の数値は６０歳以上６９歳までである。）

高齢者をみると、都銀は５０代、６０代とも増加傾向、地銀は明らかに増加している。信金は５０代減少、６０代増加の傾向にある。郵便局は５０代は変わらずか若干減少傾向、６０代は増加の傾向にある。農協はどちらも大幅に減少している。

表４－４

	200万円未満					200～300万円未満				
	H5	H9	H11	H13	H15	H5	H9	H11	H13	H15
都市銀行	11.4	16.9	15	19.1	15.4	10.6	11.2	17.2	21.5	19.1
	0.56	0.77	0.66	0.77	0.63	0.52	0.51	0.75	0.86	0.78
地方銀行	30.9	37.1	31	27.2	31.5	41.7	42.6	35.3	36.3	38.6
	0.96	1.07	0.86	0.74	0.83	1.30	1.23	0.98	0.98	1.02
信用金庫	20	12.9	15.5	14.2	12.8	16.3	13.7	17.5	14.4	15.4
	1.14	0.85	0.90	0.94	0.94	0.93	0.90	1.01	0.95	1.13
郵便局	18.9	19.4	25.7	24.1	27	15.5	18.9	19.6	17.1	19.8
	1.54	1.36	1.65	1.72	1.72	1.26	1.32	1.26	1.22	1.26
農協･漁協	15.4	13.7	11.5	12.2	10.3	14.1	12.9	8.9	8.3	6.5
	1.35	1.34	1.60	1.67	1.45	1.24	1.26	1.24	1.14	0.92

世帯年収別でみると、年収２００万円未満、２００万円以上３００万円未満の両方で都銀は平成１５年に減少しているが、長期では増加傾向、地銀、信金

は減少傾向にある。郵便局はどちらも増加傾向にあるが、特に、２００万円未満でその傾向が著しい。農協はどちらも減少傾向にある。

　以上、都市への人口集中と地方の過疎化、高齢化、所得格差の進行といった社会変化が進む中で、世帯の金融機関選択についてみてきた。これらをまとめると、都銀は、郡部、５０代、２００万円未満、３００万円未満で増加傾向、地銀は郡部、５０代で増加傾向にあるものの、人口５万人未満の都市、２００万円未満、３００万円未満で減少傾向、信金は人口５万人未満の都市、６０代以上で増加、郡部、５０代、２００万円未満で減少、郵便局は５０代で維持、その他は増加、農協はすべて減少となっている。
　郵便局は、地方在住世帯、高齢世帯、低所得世帯に選択される傾向にあり、これらの人々の金融サービス利用の受け皿となっている。